

平成 21 年 6 月 12 日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2006～2008
課題番号：18592441
研究課題名（和文） 退職者のアクティビティ測定尺度と地域活動参加促進のためのプログラム開発
研究課題名（英文） Development of a scale for the activity and social ability program for the transitional retirement period
研究代表者
西田 厚子（NISHIDA ATSUKO）
滋賀県立大学・人間看護学部・准教授
研究者番号：10324568

研究成果の概要：本研究は、研究代表者がこれまで取り組んできた退職研究の一環をなすものである。今回は、退職者の健康と社会活動を総合的に捉えたアクティビティに関する測定尺度を開発し、介入研究を行い支援技術のモデル化を目指したものである。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	2200,000円	0円	2200,000円
2007年度	600,000円	180,000円	780,000円
2008年度	600,000円	180,000円	780,000円
年度			
年度			
総計	3400,000円	360,000円	3760,000円

研究分野：看護学

科研費の分科・細目：地域・老年看護学

キーワード：定年退職者、アクティビティ、プログラム開発

1. 研究開始当初の背景

定年退職制度が流動化、希薄化する現代における退職者の健康と社会活動の関連について明らかにする予定である。

団塊の世代が退職年代に差しかかる現在、退職後の生活の不適応状態を早期に発見するための測定尺度および支援方法を実践的に開発することは、緊急の課題であり、高齢社会における看護介入の新たな方法論を提示するものとして社会的要請の高い研究テーマである。

しかし、これまで、看護学においてはケアの対象となる要援護高齢者への支援を中心に取り組んできており、身体的な活動性に注目してきた。ケアの対象とならない自立高齢者の活動性に関する研究は緒についたばかりである。活動性の高い退職移行期におけるアクティビティを明らかにし、さらにその支援方法のモデル化に関する研究はほとんど見あたらない。

2. 研究の目的

定年退職者の健康と社会活動を総合的に捉えたアクティビティに関する測定尺度を開発し、それをを用いた介入を行い、その有効性の検討から地域保健活動における定年退職活動の支援方法を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、退職研究に関する文献や既存資料の検討を行いながら、退職者のアクティビティの尺度開発のための調査研究およびそれをを用いた支援技術のモデル化を目指した介入研究である。尺度開発には、アンケートによる量的調査（質問紙調査）と、質的調査（面接）の両者を用いる。調査期間3年の、1年目は尺度開発、2年目は尺度の検証と尺度を用いた介入研究の開始、3年目は介入研究の継続的な実施・評価および1年間にわたる介入の有効性の評価から支援技術のモデル化を行う。

4. 研究成果

本研究は質的調査と量的調査を組み合わせた **Mixed Method** を採用し、質的調査（研究2）と2つの量的調査（研究2, 研究4, 研究5）のデータを用いて研究1から研究5までを実施した。

1) 【研究1】: 先行研究検討

定年退職者は、定年退職を経て、中年期での企業・職域志向型の生活から、高齢期での家族・地域志向型の生活へと、その生活構造を大きく変容させる。退職者が生きがいをもって生活するためには、退職者自身によるライフデザインを支援するという視点が重要であるが、その条件となる健康と退職のもたらす変化との関連については十分に検討されていない。

定年退職に関する研究が体系的に取り組まれないまま、日本における退職というイメージは「濡れ落ち葉症候群」の語に代表されるように、退職後の生活は、それまでの地位や役割、人間関係を喪失する過程として描かれ、ネガティブな退職者像が流布している。

2) 【研究2】: 定年退職移行期における実態調査（量的調査・質的調査）

滋賀県を調査地として選定し、尺度開発のための「質的調査（面接）」と「アンケートによる量的調査（質問紙調査）」の両者を実施した。

前者は滋賀県内の退職者シニアボランティアグループを訪れ、退職者への面接調査と同時に、関係者への各種データの収集をおこなった。主な聞き取り内容は定年退職者の社会活動状況、退職準備、定年退職前後の変化、個人属性、職業キャリアなどである。分析手法にはライフ・ストーリーアプローチを用い、退職の類型別に退職前後の生活構造の変化を明らかにするよう試みている。

われわれが取り組んだ調査の結果からは、就労中から活動的な人たちは退職後も社会活動に参加し、アクティビティの高い生活を送っていること、アクティビティは疾患などの身体的要因ではなく精神的健康、心理社会的要因と関連していることがわかった。これらの結果は、退職者のアクティビティに着目した支援の重要性、さらには退職者を豊かな経験をもつ社会資源として活用するシステム構築の必要性を示唆している。

後者は、「勤務者の健康と社会活動に関するアンケート」と「退職者の健康と社会活動に関するアンケート」の2種類の調査票を作成し、A県内の企業に配布した。対

象ケース数は、約 6,000 となり、当初計画よりもかなり大規模なものになった。多くのケースを確保できたことには、対象自治体および多くの企業の協力が得られたことが反映している。特に、「2007 年問題」として団塊の世代の退職が社会的関心事となっていることから、退職者への支援は、関係の自治体で政策的課題として捉えられたことを示唆するものである。

調査内容は健康状態、社会活動の活動性、退職準備、自己意識等を尋ねる質問項目、約 250 問からなっている。

これら「勤務者の健康と社会活動に関するアンケート」と「退職者の健康と社会活動に関するアンケート」の 2 種類の調査分析に関しては複数の商工会議所、大手企業の管理者らと継続的に検討し、中間報告書を作成した。現在、「2007 年問題」として団塊の世代の退職が社会的関心事となっていることから、退職者への支援は、企業においても重要な課題として認識されており、今後も研究結果を還元しつつ、対策について検討する。

3) 【研究 3】退職者のアクティビティ測定尺度を開発

20 年度も引き続き調査の分析に取り組み、アクティビティに関する測定尺度を作成する。質的調査と量的調査を総合して、退職者のアクティビティ測定尺度を開発できるものとする。

4) 【研究 4】退職者の地域活動支援プログラムの開発

本研究にさきがけて実施した定年退職者の健康と社会活動に関する実態調査をもとに、定年退職者の地域活動支援プログラムを開発し、介入研究を行った。

中心となる介入方法は、定年退職者への支援のための「退職男性の健康づくり教室」で

ある。教室は約 10 か月間を 1 クールとして開催した。その結果、退職者の社会活動のきっかけづくりができ、受講者による自主グループが立ち上がり継続的に活動を展開している。その他教室に関連して、市民講座の開催、市の健康づくり計画における制度化、定年退職に関する啓発・教育活動、といった一連の地域看護活動を展開した。

2 年間の介入結果をもとに、定年退職者が地域活動に参加できる介入方法を確立し、受講者による自主グループの結成へとつながる方法論を検討した。引き続き、退職者の地域活動への参加促進のための支援の効果の検証および地域保健活動における退職者への介入方法のプロトコール作成に取り組み、地域保健活動における退職者支援のあり方について提案する予定である。

5) 【研究 5】イギリスにおける退職者ボランティア活動に関する調査

これらの調査および介入研究に関連して、イギリスにおける定年退職者支援プログラムに関する調査を行った。

退職者の社会活動参加を促進するプログラムに関して、2006年9月に1週間にわたる英国におけるボランティア団体等を訪れ、関係者への調査、資料収集を行った。英国のボランティア活動がすでに定着していることから日本におけるプログラムにも有効な資料となりうると推測される。

以上、これら一連のまとめをもとに今後は、これまでの質的・量的調査の一連の調査活動を総括し、老年社会学における定年退職者研究の新たな知見を見いだすことに力を注いだ。今後は、これらの成果をまとめ、公表するための準備を進めている。

高齢化のさらなる進展とともに、「2007 年

問題」といった団塊の世代の退職が社会的関心事となったことから、地域保健活動においても退職者の健康づくりのための支援体制は喫緊の課題といえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 西田厚子、定年退職者のキャリアからみるボランティア活動の実態 —『定年宿』という考え方—、労働社会学研究 10 号、2009 年、p 183~185、査読無
- ② 西田厚子、団塊世代に向けた保健活動のあり方、保健師ジャーナル、2007 年、Vol. 63 No. 2、p 130~p133、査読無
- ③ 竹原智美、俣野秀樹、庄田晴美、柴田牧子、西田厚子、団塊世代を地域に迎える対応京都府亀岡市における「退職男性の健康づくり教室」の経過と成果保健師ジャーナル、Vol. 63 No. 2、2007 年、p 124~p128、査読無
- ④ 西田厚子、滝澤寛子、堀井とよみイギリスにおける退職ボランティア活動、人間看護学研究 5、2007 年、p 123~p130、査読有

[図書] (計 1 件)

西田厚子、平英美、滋賀県企業退職調査・商工会議所別単純集計結果報告書、2007 年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西田 厚子 (NISHIDA ATSUKO)
滋賀県立大学・人間看護学部・准教授
研究者番号：10324568

(2) 研究分担者

堀井とよみ (HORII TOYOMI)
(2006 年~2008 年度)
滋賀県立大学・人間看護学部・准教授
研究者番号：10405235

滝澤寛子 (TAKIZAWA HIROKO)

(2006 年度)

滋賀県立大学・人間看護学部・講師
研究者番号：80293819

平 英美 (TAIRA HIDEMI)

(2006 年~2007 年度)

滋賀医科大学・医学部・教授
研究者番号：10135501

(3) 連携研究者

平 英美 (TAIRA HIDEMI)

(2008 年度)

滋賀医科大学・医学部・教授
研究者番号：10135501